

# 民主

PRESS MINSHU

2012年 vol.2

号外

(秋田三区版)

民主党プレス民主編集部

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-1

電話03-3595-9988 (代表)

press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp

# 明日の日本 生活が第一



## 守りたいもの。守るべきもの。 TPP断固阻止！！

### 新家畜市場、開設に寄せて。

平成16年6月15日、秋田県議会議員だった私は、難航していた家畜市場の統合について質問し、当時の寺田典城知事より、畜産振興の起爆剤として事業検討をすすめる旨の確約をいただきました。本年4月に迫った「あきた総合家畜市場」の開設は、非常に感慨深いものがあります。

市場の統合と新市場の開設は、大曲、鹿角両家畜市場のご英断があつてこそ、実現されたことです。あきた総合家畜市場が、秋田の肉用牛振興の新たな拠点となるものと確信しております。

### TPPと食肉市場。

『正直言って、豚肉の生産者は日本の話をすると微笑む。日本が大きな輸出先であることはもちろん、日本

が国際的な取り決めを守ることをよく理解しており、尊敬の念を抱いているためである。我々は自由貿易を全面的に支持しており、日本のTPP参加を望んでいる』

(全米豚肉協会ジョルダノ副会長)

『牛肉に関しては、科学と国際基準に基づいて政策判断がなされるべきである。既に5年間に渡り、我が国ではBSEが検出されていない。日本政府が国産牛のみならず輸入牛の措置についても改革しようとしていることに歓迎の意を表したい』

(シディキ首席農業交渉官)

上は、先月訪米した「TPPを慎重に考える会(代表/山田正彦前農水大臣)」と米国政府・団体との対話での発言です。

米国の政府・業界団体の発言に

見られるように、日本の豚肉・牛肉市場への圧力は極めて強く、米国もそれを隠そうとしません。日本が組み易い交渉相手と見られている事に怒りを覚えます。

安全な食料の供給は国家の責務。そのための全頭検査であり、トレーサビリティ制度です。私たちは、米国の要求ではなく、安全な食べ物を求める消費者の声を聞きたい。BSE、残留農薬、遺伝子組換え作物への懸念は、解決されたでしょうか。食の安全基準は、各国が決めるものであり、他国から押しつけられるものではありません。まして、TPP参加の手土産として牛肉の月齢制限を緩和するなど、決してあつてはなりません。

守りたいもの。守るべきもの。私は、TPP参加を阻止するべく、今後とも全力を尽くします。

